事業概要

（「日本語教育の参照枠」に基づく「生活Can do」を用いた

「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組を含む場合）

１　応募者情報

（１）応募者団体情報

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |

（２）都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

|  |
| --- |
| （応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）○指定の有無　有・無○指定の内容　 |

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

|  |
| --- |
| （応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載） |

（３）取組の基準となる地域日本語教育の総合的な推進計画または基本方針名称等

|  |
| --- |
| 1 名称2 実行計画作成日年　月　日3 主な内容 |

２　事業の概要

1. 全体概要

|  |  |
| --- | --- |
| ①事業の名称 |  |
| ②目的等 |
| １ 目的（「生活Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組を含め記載）２ 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像【現在の状況：図示も可】【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】（「生活Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組を含め記載） |

（２）年次計画全体における概要

|  |
| --- |
| ①年次計画（令和６年度を含む複数年計画） |
| 期間：　　年　月～　　年　月（　年間） |
| ②年次計画実施前の現状と課題 |
| （継続団体において、前年度にこれまでの年次計画が終了した場合は、その総括を行うこと。本概要には、その結果を記載した上で、新たな年次計画の基礎となる現状と課題等を記載すること。） |
| ③年次計画終了時の目標 |
| （１）取組全体（２）「生活Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組部分 |
| ④年次ごとの実施内容（「当該年度」列は、今年度に当たる年度に、○を付けてください） |
| 当該年度 | 年度 | 実施内容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  | ・・・ |
| ⑤本事業活用後の事業成果の継続性 |
| （本事業の補助を受けようとする全体の期間）（１）取組全体（２）「生活Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組（本事業の補助終了後の事業成果の継続の方法）（１）取組全体（２）「生活Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組の普及方法等 |

（３）令和６年度事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| ①事業の期間 | 年　月　日～　　年　月　日（　カ月間） |
| ②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要） |
|  |
| ③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要） |
|  |
| ④令和６年度の目標 |
| （「生活Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組の目標を含め記載） |
| ⑤令和６年度の主な取組内容 |
|  |

３　事業の実施体制

（１）実施体制（図表等を活用して、「生活Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を行う実施者を含んで記載してください。）

|  |
| --- |
|  |
| ≪事業の中核メンバー≫ |
|  | 交渉状況 | 氏名 | 所属 | 職名 | 役割 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |

|  |
| --- |
| 未承諾等、決定していない者が過半数の場合、今後の依頼・決定に向けた計画： |

（２）総合調整会議

①構成員

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 交渉状況 | 氏名 | 所属 | 職名 | 期待する役割 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |
| 11 |  |  |  |  |  |
| 12 |  |  |  |  |  |
| 13 |  |  |  |  |  |
| 14 |  |  |  |  |  |
| 15 |  |  |  |  |  |
| 事務局代表１ |  |  |  |  |
| 事務局代表２ |  |  |  |  |
| 総括コーディネーター |  |  |  |  |
| 調査・基本方針策定コーディネーター |  |  |  |  |

|  |
| --- |
| 未承諾等、決定していない者が過半数の場合、今後の依頼・決定に向けた計画： |

②開催計画

|  |  |
| --- | --- |
| 実施回数 |  |
| 実施スケジュール |  |
| 主な検討項目 |  |

（３）総括コーディネーターの配置

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 交渉状況 | 氏名 | 現在の所属 | 現在の職名 | 契約方法 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |

|  |
| --- |
| 未承諾等、決定していない者が過半数の場合、今後の依頼・決定に向けた計画： |

（４）地域日本語教育コーディネーターの配置

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 交渉状況 | 担当地域 | 氏名 | 所属 | 主な業務 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |

|  |
| --- |
| 未承諾等、決定していない者が過半数の場合、今後の依頼・決定に向けた計画： |

（５）【都道府県】域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

【政令指定都市】域内の行政区、関連団体等との連携・協力体制

「生活Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供について、日本語教育機関との連携による実施を行う場合はその部分を含めて詳細に記載すること。

|  |
| --- |
|  |

４　詳細な取組内容

|  |
| --- |
| １．広域での総合的な体制づくり |
| 【必須項目】 |
| （取組①）総合調整会議の設置 |
|  |
| （取組②－１）総括コーディネーターの配置 |
|  |
| （取組②－２）地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組 |
| 地域日本語教育コーディネーターの配置【（　）】地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【（　）】 |
| （取組②－３）調査・基本方針策定コーディネーターの配置 |
|  |
| 【重点項目】 |
| （取組③）日本語教育に関する基本的な方針に必要な地域の実態調査、基本的な方針の作成や改定 |
|  |
| （取組④）都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組 |
|  |
| （取組⑤）市区町村への意識啓発のための取組 |
|  |
| （取組⑥）日本語教育人材に対する研修 |
|  |
| （取組⑦）地域日本語教育の実施 実施するものに○　　【　】都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育　　　　　　　　　　【　】日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育 |
| 実施箇所見込数 | か所 | 受講者見込数 | 　人 |
| 活動１ | 【名称】【目標】【実施回数】　回（１回　　時間）【受講者見込数】　人（　人×　か所）【実施場所】【受講者募集方法】【内容】【講師】　　　人（うち、日本語教師　　　人）「日本語教育の参照枠」や、生活Can do等の活用の有無： |
| 活動２ | 【名称】【目標】【実施回数】　回（１回　　時間）【受講者見込数】　人（　人×　か所）【実施場所】【受講者募集方法】【内容】【講師】　　　人（うち、日本語教師　　　人）「日本語教育の参照枠」や、生活Can do等の活用の有無： |
| 活動３ | 【名称】【目標】【実施回数】　回（１回　　時間）【受講者見込数】　人（　人×　か所）【実施場所】【受講者募集方法】【内容】【講師】　　　人（うち、日本語教師　　　人）「日本語教育の参照枠」や、生活Can do等の活用の有無： |
| （取組⑧～⑮）その他の取組 |
|  |
| ２．市区町村の日本語教育の取組への支援 |
| （取組①）市区町村を支援して実施する日本語教育 |
| （支援の方法）※　間接補助制度を活用する場合、以下を記載すること。【市区町村の間接補助事業者】合計　　　団体（予定を含む。）【間接補助制度・交付要綱等の名称】（間接補助金の制度が複数ある場合は以下を複数記載）【同補助金交付の目的】【各間接補助事業者の取組内容等】・間接補助事業者の取組については、各事業者毎に、様式１－３を漏れなく提出すること。・様式１－３の記載内容と齟齬がないように注意すること。・間接補助事業者が未決定の場合は、募集を行う事業者がその募集内容を以下に記載すること。（募集時期）（募集する団体数）（対象とする取組等） |
| （取組②）取組１以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育 |
| （支援の方法）※　間接補助制度を活用する場合、以下を記載すること。【市区町村の以外の間接補助事業者】合計　　　団体（予定を含む。）【間接補助制度・交付要綱等の名称】※間接補助金の制度が複数ある場合は以下を複数記載【同補助金交付の目的】【各間接補助事業者の取組内容等】・間接補助事業者の取組については、各事業者毎に、様式１－３を漏れなく提出すること。・様式１－３の記載内容と齟齬がないように注意すること。・間接補助事業者が未決定の場合は、募集を行う事業者がその募集内容を以下に記載すること。（募集時期）（募集する団体数）（対象とする取組等） |
| 【実施者】（補助事業者又は間接補助事業者名を記入：間接補助金の制度が複数ある場合は複数記載）【間接補助制度の名称及び交付要綱等の名称】【同補助金交付の目的】【各間接補助事業者の取組内容等】・間接補助事業者の取組については、各事業者毎に、漏れなく別葉（様式１－３）として提出すること。・様式１－３の記載内容と齟齬がないように注意すること。・間接補助事業者が未決定の場合は、募集を行う事業者がその募集内容を記載すること。（募集時期）（募集する団体数）（対象とする取組等） |
| ３．「生活Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組 |
| （１）実施（または連携して実施）する事業者及び実施体制 |
| ①名称：②実施体制（図表等を活用して、「生活Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの実施者の実施体制を詳細に記載してください。） |

|  |
| --- |
| ≪「生活」に関する教育プログラムの開発・編成メンバー≫ |
|  | 交渉状況 | 氏名 | 所属 | 職名 | 役割 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |
| 未承諾等、決定していない者が過半数の場合、今後の依頼・決定に向けた計画： |

|  |
| --- |
| （２）日本語教育プログラムの名称 |
|  |
| （３）日本語教育プログラムの目的 |
| ①目的②対象 |
| （４）年次ごとの日本語教育プログラムに関する開発・編成・試行等の内容（「当該年度」列は、今年度に当たる年度に、○を付けてください） |
| 当該年度 | 年度 | 実施内容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| （５）開発する日本語教育プログラムの内容【あくまで想定で構わない】 |
| ①　内容（複数年で開発する日本語教育プログラムの全体像が分かるように記載してください。また２年目以降の団体においては進捗状況が分かるよう記載すること）・開発を行う５つの活動分野とレベルについて（「日本語教育の参照枠　報告」（令和３年１０月、文化審議会国語分科会）Ｐ２３の「言語活動別の熟達度」を参照して記載すること）・対象とする「生活上の行為」について（「地域における日本語教育の在り方について（報告）」（令和４年１１月）Ｐ７９に記載されている「生活上の行為の事例（令和○年度改定）」どの分類を対象するのか主なものの分類をそれぞれ記入すること。②　開発する総コース期間③　開発するコースカリキュラムの総学習時間数（５つの言語活動全てを含む時間数）

|  |  |
| --- | --- |
| 「日本語教育の参照枠」の到達レベル | 想定する学習時間数（５つの言語活動の総計） |
| Ａ１ | 時間単位時間 |
| Ａ２ | 時間単位時間 |
| Ｂ１ | 時間単位時間 |
| その他（Ｂ２以上） | 時間単位時間 |
| 合計 | 　　　　　　　　　　　時間単位時間 |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（１単位時間：　　　　　分）④　当該日本語教育プログラムにおいて展開される学習活動の概要・学習活動の例（教室活動の形式、使用教材の他、行動中心アプローチや生活Can doをどのように学習活動に生かすかを記載。）・形式（対面、オンライン、オンデマンド等のバランスを記載）・生活・文化・社会的情報の扱い方（開発するコースの中でどのような取扱いを想定しているか記載）⑤　関連する内容の有無（　）日本語能力評価（含む場合はどのようなものを想定するか記載）　内容の想定：　（　）人材の育成（含む場合はどのようなものを想定するか記載）　内容の想定：　（　）教材（含む場合はどのようなものを想定するか記載）　　内容の想定：⑥　参照する資料等【必須】日本語教育の参照枠・参照枠活用のための手引き・生活Can do※その他、具体的に記入 |
| （６）令和６年度に行う具体的な取組 |
| （取組①）「生活」に関する日本語教育プログラムに関する調査や計画策定 |
|  |
| （取組②）「生活」に関する日本語教育プログラムの開発・編成・試行 |
| （開発・編成・試行の手順）　 |
| （試行の予定）※令和６年度に行わない場合はいつ実施するかを記載。・時期・試行の対象となる内容・方法を記載 |
| （取組③）「生活」に関する日本語教育プログラムの教材や評価方法の開発・実施 |
|  |
| （取組④）「生活」に関する日本語教育プログラムを開発・編成・試行するための人材育成　（既存の研修の受講と研修の実施の計画）・「生活Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組の普及 |
| （関わるコーディネーターや日本語教師の研修受講予定）※該当に○をつける（　　）「生活者としての外国人」に対する日本語教師【初任】研修[90単位時間想定]（　　）日本語教師【中堅】に対する研修[40単位時間想定]（　　）地域日本語教育コーディネーター研修[30単位時間想定]（　　）都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修（自治体・国際交流協会職員・コーディネーター対象）（　　）その他の研修（団体が実施する研修の開催予定） |
| （取組⑤）「生活」に関する日本語教育プログラムを開発・編成・試行の成果報告 |
|  |
| （取組⑥）その他、「生活」に関する日本語教育プログラムを開発・編成・試行に関連する取組 |
|  |

５．取組予定（「４．詳細な取組内容」に記載のある１～３の主な取組の実施スケジュールを記載）

|  |
| --- |
| 詳細な取組内容の実施スケジュール　 |
| 令和６年４月 |  |
| ５月 |  |
| ６月 |  |
| ７月 |  |
| ８月 |  |
| ９月 |  |
| １０月 |  |
| １１月 |  |
| １２月 |  |
| 令和７年１月 |  |
| ２月 |  |
| ３月 |  |

６．評価と検証方法

|  |
| --- |
| １．令和６年度の計画の評価と検証方法 |
| 【令和６年度の目標】（再掲）（１）取組全体（２）「生活Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供又は日本語教育機関との連携による実施を目的とした取組について |
| 【令和６年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】（１）取組全体【指標１－１：　　評価目標】〇目標値　　　　（前年　　　　）【指標１－２：　　評価目標】〇目標値　　　　（前年　　　　）【指標１－３：　　評価目標】〇目標値　　　　（前年　　　　）【検証方法】【その他】（２）「生活Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供又は日本語教育機関との連携による実施を目的とした取組について【指標２－１：　　評価目標】〇目標値　　　　（前年　　　　）【指標２－２：　　評価目標】〇目標値　　　　（前年　　　　）【検証方法】【その他】 |
| ２．その他、令和６年度事業の評価と検証方法 |
| 【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】【取組　　】（定量評価）今年度目標　　　　　　　　　（前年度実績：　　　　　　　　　　　）（定性評価）（検証方法）【取組　　】（定量評価）今年度目標　　　　　（前年度実績：　　　）【取組　　】（定量評価）今年度目標　　　　　（前年度実績：　　　　　　　　）（定性評価）（検証方法）【取組　】（定量評価）　今年度目標　　　　（前年度実績：　　　　　　　） |

７　連絡担当者

※事業に関する問い合わせ先や書類の送付先を記入してください。E-mailについては、個人アドレスでないものを記載すること。

（１）応募者情報

①連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 担当部署 |  |
| 所在地 | （〒 - ） |
| 電話 |  |
| E-mail |  |

②担当者情報

|  |  |
| --- | --- |
| 職名 |  |
| 氏名 |  |

（２）採択通知を発出する際の団体名・代表者名（知事・市長等）

|  |
| --- |
| 団体： 代表者職・氏名：  |